## 連結貸借対照表 (令和03年03月31日現在)

(単位・千円)

			(単位:千円)
	金額		金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,068,814	固定負債	2,415,000
有形固定資産	16, 181, 726	地方債等	1, 375, 967
事業用資産	9,622,813	長期未払金	213, 444
土地	2,715,055	退職手当引当金	673, 910
立木竹		損失補償等引当金	_
建物	15, 288, 970	その他	151,679
建物減価償却累計額	△8, 812, 181	流動負債	461, 382
工作物	533, 382	1年内償還予定地方債等	294, 160
	$\triangle 198,629$		1
工作物減価償却累計額			46, 345
船舶	11,096		-
船舶減価償却累計額	△1,958	前受金	810
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	51,604
航空機	_	預り金	56, 856
航空機減価償却累計額	_	その他	11,606
その他	△970	負債合計	2,876,381
その他減価償却累計額	△80	【純資産の部】	
建設仮勘定	88, 128	固定資産等形成分	21, 972, 207
インフラ資産	6, 125, 031	余剰分(不足分)	$\triangle 1,062,433$
土地	60, 585	他団体出資等分	50,000
建物	782,770		00,000
建物減価償却累計額	△124, 010		
	1		
工作物工作機能工作	15, 467, 568		
工作物減価償却累計額	$\triangle 10, 122, 476$		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	60, 593		
物品	1, 173, 985		
物品減価償却累計額	△740, 103		
無形固定資産	402		
ソフトウェア	0		
その他	402		
投資その他の資産	886, 686		
投資及び出資金	116, 622		
有価証券	_		
出資金	116, 422		
その他	200		
	187, 870		
長期延滞債権	107,070		
長期貸付金	071 074		
基金	371,674		
減債基金	-		
その他	371,674		
その他	213, 444		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	6,767,342		
現金預金	780, 149		
未収金	171, 459		
短期貸付金	_		
基金	5, 655, 937		
財政調整基金	5, 577, 927		
減債基金	78, 010		
	1		
棚卸資産	9,496		
その他	168, 171		
徴収不能引当金	△17,870	1.4 V/m =L = 1.	00.050
繰延資産	_	純資産合計	20, 959, 775
資産合計	23, 836, 156	負債及び純資産合計	23, 836, 156

連結行政コスト計算書 自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日

業務費用3,717,350人件費1,105,566職員給与費938,372		(単位:千円)
業務費用	科目	金額
人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額	経常費用	7,436,000
職員給与費 賞与等引当金繰入額 その他 物件費等 物件費等 物件費 維持補修費 液価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 を放射的 を取り を取り を取り を取り を取り を取り を取り を取り	業務費用	3,717,350
賞与等引当金繰入額       6,025         退職手当引当金繰入額       △103         その他       161,272         物件費等       2,532,504         物件費       1,632,238         維持補修費       28,656         減価償却費       780,606         その他       91,005         その他の業務費用       40,770         徴収不能引当金繰入額       7,077         その他       31,433         移転費用       3,718,650         補助金等       2,704,819         社会保障給付       937,455         その他       1,276,865         使用料及び手数料       454,819         その他       822,045         純経常行政コスト       6,159,135         臨時損失       728         災害復旧事業費       5         資産廃売却損       0         長月       728         本の他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       728         高田利益       145         資産売却益       -         その他       728         本の他       145	人件費	1, 105, 566
退職手当引当金繰入額       △103         その他       161, 272         物件費等       2, 532, 504         物件費       1, 632, 238         維持補修費       28, 656         減価償却費       780, 606         その他       91, 005         その他の業務費用       40, 770         徴収不能引当金繰入額       7, 077         その他       31, 433         移転費用       3, 718, 650         補助金等       2, 704, 819         社会保障給付       937, 455         その他       1, 276, 865         使用料及び手数料       454, 819         その他       822, 045         純経常行政コスト       6, 159, 135         臨時損失       728         資産除売却損       0         損失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       -         資産売却益       -         その他       145	職員給与費	938, 372
その他 物件費等	賞与等引当金繰入額	6,025
物件費等       2,532,504         物件費       1,632,238         維持補修費       28,656         減価償却費       780,606         その他       91,005         その他の要務費用       40,770         徴収不能引当金繰入額       7,077         その他       31,433         移転費用       3,718,650         補助金等       2,704,819         社会保障給付       937,455         その他       76,376         経常収益       1,276,865         使用料及び手数料       454,819         その他       822,045         純経常行政コスト       6,159,135         臨時損失       728         災害復旧事業費       -         資産除売却損       0         損失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益 資産売却益       -         その他       145	退職手当引当金繰入額	△103
物件費       1,632,238         維持補修費       28,656         減価償却費       780,606         その他       91,005         その他の業務費用       79,280         支払利息       40,770         徴収不能引当金繰入額       7,077         その他       31,433         移転費用       3,718,650         補助金等       2,704,819         社会保障給付       937,455         その他       1,276,865         使用料及び手数料       454,819         その他       822,045         純経常行政コスト       6,159,135         臨時損失       728         災害復旧事業費       0         資産除売却損       0         投失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       145	その他	161, 272
維持補修費 減価償却費 780,606 その他 91,005 その他の業務費用 79,280 支払利息 40,770 徴収不能引当金繰入額 7,077 その他 31,433 移転費用 3,718,650 補助金等 2,704,819 社会保障給付 937,455 その他 76,376 経常収益 1,276,865 使用料及び手数料 454,819 その他 822,045 純経常行政コスト 6,159,135 臨時損失 災害復旧事業費 6 資産除売却損 0 損失補償等引当金繰入額 728 電時利益 728 臨時利益 728	物件費等	2,532,504
維持補修費 減価償却費 780,606 その他 91,005 その他の業務費用 79,280 支払利息 40,770 徴収不能引当金繰入額 7,077 その他 31,433 移転費用 3,718,650 補助金等 2,704,819 社会保障給付 937,455 その他 76,376 経常収益 1,276,865 使用料及び手数料 454,819 その他 822,045 純経常行政コスト 6,159,135 臨時損失 災害復旧事業費 6 資産除売却損 0 損失補償等引当金繰入額 728 電時利益 728 臨時利益 728 臨時利益 728	物件費	1,632,238
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 支払利息 力 での他79,280 40,770 (微収不能引当金繰入額 その他7,077 7,077 その他31,433 3,718,650 46,376 6,376 6 76,376 6 6 6 6 6 6 6 7 6 7 6 7 7 8 6 7 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 8 9 8 9 9 9 8 9 	維持補修費	28,656
その他の業務費用       79,280         支払利息       40,770         徴収不能引当金繰入額       7,077         その他       31,433         移転費用       3,718,650         補助金等       2,704,819         社会保障給付       937,455         その他       76,376         経常収益       1,276,865         使用料及び手数料       454,819         その他       822,045         純経常行政コスト       6,159,135         臨時損失       728         災害復旧事業費       0         資産除売却損       0         提失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       145	減価償却費	
その他の業務費用       79,280         支払利息       40,770         徴収不能引当金繰入額       7,077         その他       31,433         移転費用       3,718,650         補助金等       2,704,819         社会保障給付       937,455         その他       76,376         経常収益       1,276,865         使用料及び手数料       454,819         その他       822,045         純経常行政コスト       6,159,135         臨時損失       728         災害復旧事業費       0         資産除売却損       0         提失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       145	その他	91,005
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他40,770 7,077 その他移転費用 社会保障給付 その他3,718,650 2,704,819 2,704,819 社会保障給付 その他937,455 76,376 86常収益 使用料及び手数料 その他1,276,865 454,819 822,045純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他6,159,135 728 729 729 729 720 728 729 729 720 720 721 722 723 723 724 725 726 727 728 728 728 729 7	その他の業務費用	
徴収不能引当金繰入額7,077その他31,433移転費用3,718,650補助金等2,704,819社会保障給付937,455その他76,376経常収益1,276,865使用料及び手数料454,819その他822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失728災害復旧事業費-資産除売却損0損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	支払利息	
その他31,433移転費用3,718,650補助金等2,704,819社会保障給付937,455その他76,376経常収益1,276,865使用料及び手数料454,819その他822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失728災害復旧事業費-資産除売却損0損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	徵収不能引当金繰入額	·
移転費用 3,718,650		
補助金等	移転費用	
社会保障給付937, 455その他76, 376経常収益1, 276, 865使用料及び手数料454, 819その他822, 045純経常行政コスト6, 159, 135臨時損失728災害復旧事業費-資産除売却損0損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	補助金等	
その他76,376経常収益1,276,865使用料及び手数料454,819その他822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失728災害復旧事業費-資産除売却損0損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145		
使用料及び手数料 その他454,819 822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他728臨時利益 資産売却益 その他145資産売却益 その他145	その他	76, 376
使用料及び手数料 その他454,819 822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他728臨時利益 資産売却益 その他728この他145	経常収益	
その他822,045純経常行政コスト6,159,135臨時損失728災害復旧事業費-資産除売却損0損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	使用料及び手数料	
臨時損失       728         災害復旧事業費       -         資産除売却損       0         損失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       145		·
臨時損失       728         災害復旧事業費       -         資産除売却損       0         損失補償等引当金繰入額       -         その他       728         臨時利益       145         資産売却益       -         その他       145	純経常行政コスト	
資産除売却損C損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145		728
損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	災害復旧事業費	-
損失補償等引当金繰入額-その他728臨時利益145資産売却益-その他145	資産除売却損	
その他728臨時利益145資産売却益-その他145		-
資産売却益       -         その他       145		728
資産売却益-その他145	. –	
その他 145		-
		145

## 連結純資産変動計算書 自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日

(単位:千円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21, 177, 025	22, 437, 442	$\triangle 1, 310, 417$	50,000
純行政コスト(△)	△6, 159, 718		$\triangle 6, 159, 718$	_
財源	5, 950, 264		5, 950, 264	_
税収等	3,760,384		3,760,384	_
国県等補助金	2, 189, 880		2, 189, 880	_
本年度差額	△209, 455		△209, 455	_
固定資産等の変動(内部変動)		$\triangle 455, 277$	455, 277	
有形固定資産等の増加		371,990	△371,990	
有形固定資産等の減少		$\triangle 780,770$	780,770	
貸付金・基金等の増加		34,778	△34,778	
貸付金・基金等の減少		△81,276	81,276	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	4	4		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
その他	△7,800	$\triangle 9,962$	2, 162	
本年度純資産変動額	△217, 250	$\triangle 465, 235$	247, 985	
本年度末純資産残高	20, 959, 775	21, 972, 208	$\triangle 1,062,433$	50,000

連結資金収支計算書 自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日

(単位:千円)

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,638,658
業務費用支出	2, 933, 536
人件費支出	1,106,645
物件費等支出	1,754,641
支払利息支出	40,770
	31, 481
その他の支出	
移転費用支出	3,705,122
補助金等支出	2,704,819
社会保障給付支出	937, 455
その他の支出	62,848
業務収入	5, 689, 527
税収等収入	3,657,751
国県等補助金収入	688, 803
使用料及び手数料収入	454, 819
その他の収入	888, 154
	728
に	128
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	728
臨時収入	1,501,222
業務活動収支	551,363
【投資活動収支】	001,000
	1 002 000
投資活動支出	1,063,800
公共施設等整備費支出	746,920
基金積立金支出	316,880
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	
投資活動収入	799,099
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	798, 129
貸付金元金回収収入	,
資産売却収入	970
その他の収入	0
投資活動収支	△264, 701
【財務活動収支】	
財務活動支出	306, 855
地方債等償還支出	306, 756
	99
その他の支出	
財務活動収入	30,600
地方債等発行収入	30,600
その他の収入	-
財務活動収支	△276, 255
本年度資金収支額	10, 407
前年度末資金残高	716, 834
本年度末資金残高	727, 241
前年度末歳計外現金残高	44,667
本年度歳計外現金増減額	8, 242
本年度末歳計外現金残高	52, 909
本年度末現金預金残高	780, 149

- 1 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針
    - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
      - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
      - イ 昭和60年度以後に取得したもの

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。 なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年~50年 工作物 10年~75年

物品 3年~30年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
- (1) 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合

富士五湖広域行政事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

株式会社山中湖観光振興公社

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。